

## 第73期 中間期

2019年4月1日 ▶ 2019年9月30日

# 株主通信

### ごあいさつ



代表取締役社長  
**阿部 健治**

皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、心より御礼申し上げます。

さて、当社グループは2019年9月30日をもって第73期上半期（2019年4月1日から2019年9月30日まで）を終了いたしましたので、その事業の概況等をご報告申し上げます。

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、輸出を中心に弱さが見られるものの、雇用や所得環境の改善が続くなかで、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で米中通商問題の長期化や英国のEU離脱問題等の海外経済の不確実性が国内景気を下押しするリスク等、先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの既存事業領域である石油化学、鉄鋼、機械製造業等におきましては、設備の老朽化や熟練技術者の技能継承問題を背景とした設備トラブルによる更新需要で受注が増加したことや、海外市場の減速を受け工作機械向け機器の受注にも影響がみられました。設備投資については、将来に向けた研究開発投資、働き方改革や生産性を向上するための自動化投資、老朽化した設備の安定性向上を目的とした更新投資、環

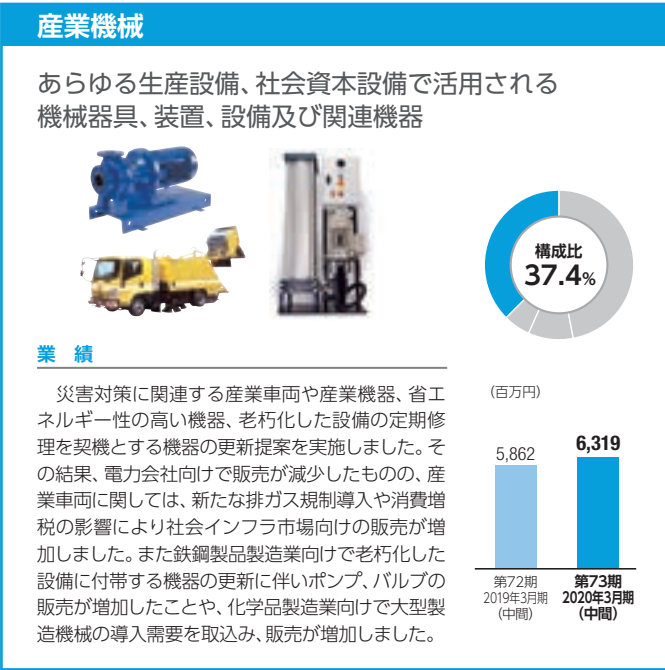
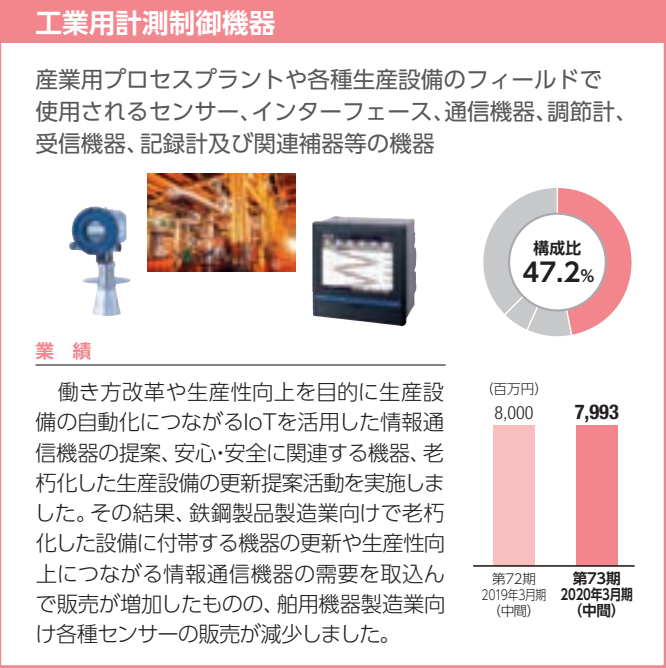
境・安心・安全の強化につながる投資ニーズは依然として高く、実施に向け検討が進められております。

このような状況下、当社グループにおきましては、中期3ヵ年経営計画の最終年度となる2019年度においても、経営基本方針「事業ポートフォリオの最適化と生産性追求による収益力の向上」のもと、2019年度経営方針「実行力の強化と成果の追求～To the NEXT STAGE～」を掲げ、産業構造の変化と顧客ニーズに対応した強固な経営基盤作りを推し進めました。同業他社との競合が厳しくなる状況下でも持続的安定成長を図るため、既存顧客への深耕営業と成長性の高い分野での新規顧客開拓を重点市場戦略とし、高付加価値営業の強化による収益力の向上を最重要課題として、全国の営業拠点網を活用しながら積極的に取り組んでまいりました。

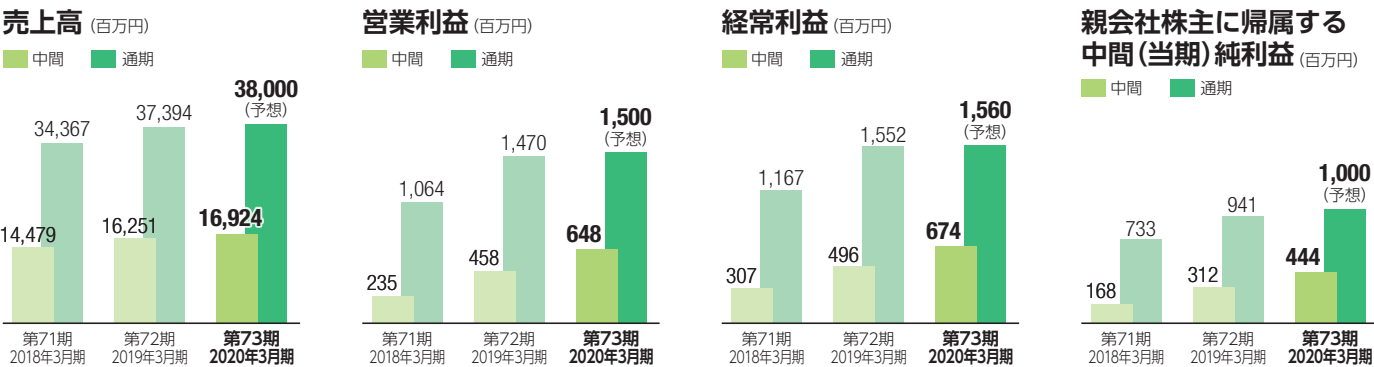
その結果、船用機器製造業や電力会社向けの販売が減少したものの、新たな排ガス規制導入に関連して社会インフラ市場で使用される産業車両の販売が増加したことや、プラント・エンジニアリング、化学品製造業、鉄鋼製品製造業向けで定期修理による機器の更新需要が堅調に推移したこと、また10月1日に実施された消費増税による影響もあり、当初第3四半期以降に見込んでいた機器の販売が前倒しで推移したことにより、当中間連結会計期間の売上高は169億24百万円（前年同期比4.1%増）となりました。また高付加価値営業の取組みによる採算性向上も寄与し、売上総利益27億47百万円（同6.5%増）、営業利益6億48百万円（同41.6%増）、経常利益6億74百万円（同35.7%増）、親会社株主に帰属する中間純利益4億44百万円（同42.2%増）となりました。

今後も、更なる業績向上に邁進してまいりますので、引き続き当社グループにご支援を賜りますようお願い申し上げます。

品目別売上高の状況



連結財務ハイライト



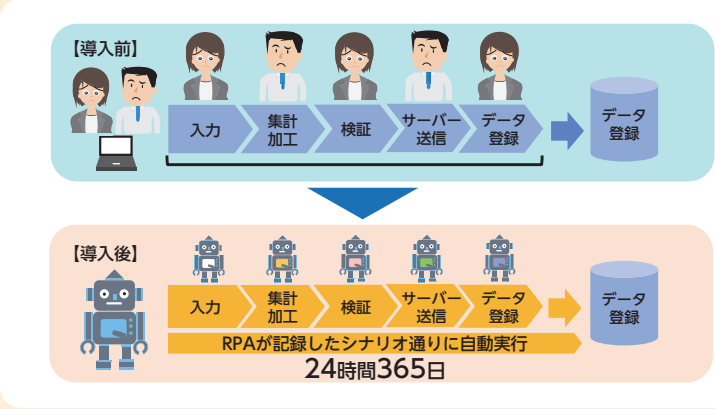
TOPICS

◆生産性の向上を図るため、RPAを導入

当社は、『事業ポートフォリオの最適化と生産性追求による収益力の向上』を中期3ヵ年経営計画の経営基本方針として掲げ、積極的な事業展開を進めております。働き方改革が強く求められる変化の時代において、「限られた時間の中でいかに生産性を向上させるか」ということが重要な課題であり、この度、当社管理部門の業務改革による生産性向上の切り札として、RPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)を導入しました。

当初、費用対効果や、使用者が行う作業をロボットが滞りなく再現できるのか不安な声があがったため、部門毎に取組むテーマを絞り、作業状況によっては、RPAと手作業を使い分け、試行錯誤を重ねながら進めました。その結果、これまで要していた事務作業が大幅に削減する効果が表れ、同時に入力ミスや複数担当者による確認作業からくる精神的負担の解消、業務内容の標準化、また作業時間が減少したことで、社員がより付加価値の高い業務に取組めるようになったことも大きな成果として挙げられます。

また、労働力不足が加速する中、当社のお取引先においても働き方改革や生産性の向上に関連する設備投資の導入が実施または検討されています。今回自社で試行錯誤を重ねた導入効果を成功事例として活用し、業



務面の生産性を向上させる手段としてRPAを採用していただけるように、お取引先に対しても営業活動を開始しております。

今後も、営業面・管理面の両輪強化により、時代の流れを俊敏に察知し、長年現場密着営業で培ってきた豊富な経験と人脈を生かしながら、お客様のお困りごとやご要望に応じたベストな提案を実施してまいります。

株主の皆様へ

◆個人投資家様向け会社説明会開催

個人投資家様向け会社説明会を8月に東京・大阪の両会場で開催しました。当社の取引形態は企業間取引が主体のため、一般消費者様との直接的な接点がないことから、説明会会場におきましては、事業内容、販売戦略、取扱商品について社長の阿部健治よりご説明申し上げました。説明後の質疑応答やアンケートでは、貴重なご意見を頂戴し、効果的なIR活動となりました。

今後も投資家の皆様へ継続的な情報開示に努めてまいります。詳細は当社ホームページでご確認ください。



## ■ 会社概要

**商号** 英和株式会社  
(英訳名 EIWA CORPORATION)

**設立** 1948年6月29日  
(創業 1947年6月15日)

**資本金** 15億3,340万円

**従業員数** 327人(連結)

**本社** 大阪市西区北堀江四丁目1番7号

**東京本社** 東京都品川区西五反田一丁目31番1号  
(日本生命五反田ビル10F)

**営業所** 札幌、室蘭、秋田、六ヶ所、仙台、群馬、宇都宮、日立、つくば、鹿島、千葉、さいたま、川崎、神奈川、静岡、新潟、上越、北陸、名古屋、四日市、京滋、神戸、姫路、岡山、高松、広島、福山、徳山、新居浜、福岡、大分、熊本

**出張所** 和歌山、長崎

**子会社** 双葉テック(株)、東武機器(株)、英和双合儀器商貿(上海)有限公司

**URL** <https://www.eiwa-net.co.jp>

## ■ 役員

|                  |       |
|------------------|-------|
| 代表取締役社長          | 阿部 健治 |
| 取締役副社長兼営業本部長     | 阿部 吉典 |
| 取締役常務執行役員管理本部長   | 佃 雅夫  |
| 取締役執行役員産業機械営業本部長 | 河野 督  |
| 取締役執行役員中部営業本部長   | 玉置 崇久 |
| 取締役執行役員東京本社営業本部長 | 加藤 信義 |
| 取締役              | 大熊 裕明 |
| 常勤監査役            | 萩原 典生 |
| 監査役              | 仲林 信至 |
| 監査役              | 藤田 傑  |

(注) 大熊裕明氏は社外取締役であります。  
(注) 仲林信至氏、藤田傑氏は社外監査役であります。

## ■ 株主メモ

**事業年度末日** 3月31日

**定時株主総会開催時期** 6月下旬

**基準日** 3月31日  
その他必要がある場合はあらかじめ公告します。

**配当金受領株主確定日** 3月31日  
および中間配当の支払いを行うときは9月30日

**公告方法** 電子公告：当社ホームページ (<https://www.eiwa-net.co.jp>) に掲載。  
やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。  
計算書類等については、金融庁ホームページEDINETに掲載しています。

**株主名簿管理人** 三菱UFJ信託銀行株式会社  
**特別口座管理機関** 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

**郵便物送付先** 〒541-8502  
大阪市中央区伏見町三丁目6番3号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部  
**電話お問合せ先** (通話料無料) 0120-094-777

※住所、氏名のご変更、配当金受取方法のご指定、単元未満株式の買取請求等のお手続きに関するお問い合わせ、お手続きに必要な書類等のご請求等は、お取引の証券会社までご連絡ください。  
また、未払配当金については、上記「株主名簿管理人」までお問い合わせください。  
※特別口座で管理されている株式に関するお手続きに関するお問い合わせ、お手続きに必要な書類等のご請求等は、上記「特別口座管理機関」までご連絡ください。なお、特別口座に関するお手続き用紙のご請求につきましては、下記のインターネットホームページでもご案内しております。

三菱UFJ信託銀行株式会社  
インターネットホームページ▶ <https://www.tr.mufg.jp/daikou/>

## ■ 中間配当金

**中間配当決議取締役会** 2019年11月7日

**中間配当金** 1株につき10円 総額で63,289千円

**支払請求権の効力発生日および支払開始日** 2019年12月4日

## ■ 株式の状況

**発行可能株式総数** 20,710,800株

**発行済株式の総数** 6,470,000株

**単元株式数** 100株

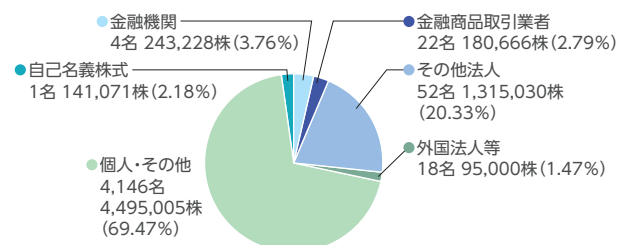
**株主数** 4,243名

## ■ 大株主(上位10名)

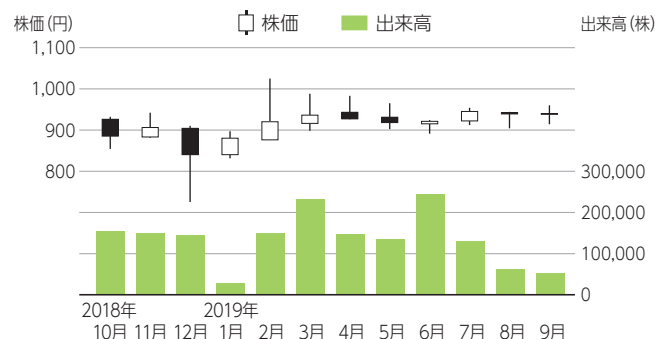
| 株主名       | 持株数(株)  | 持株比率(%) |
|-----------|---------|---------|
| 株式会社光通信   | 405,100 | 6.40    |
| 阿部 健治     | 290,680 | 4.59    |
| 東京計器株式会社  | 246,840 | 3.90    |
| 阿部 和男     | 217,800 | 3.44    |
| 長野計器株式会社  | 206,600 | 3.26    |
| 阿部 英男     | 172,966 | 2.73    |
| 株式会社百十四銀行 | 165,188 | 2.61    |
| 英和社員持株会   | 162,080 | 2.56    |
| 松村 展行     | 160,500 | 2.54    |
| 阿部 吉典     | 103,300 | 1.63    |

(注) 持株比率は、自己株式数(141,071株)を除いて算出しております。

## ■ 所有者別状況



## ■ 株価・売買高の推移



### 少額投資非課税口座(NISA口座)における配当等のお受け取りについて

新規に購入された当社株式をNISA口座でご所有される場合、配当等につき非課税の適用を受けるためには、口座管理機関(証券会社等)を通じて配当等を受け取る方式である「株式数比例配分方式」をお選びいただく必要があります。  
ご所有の株式のうち、特別口座に記録された株式をお持ちの株主様は「株式数比例配分方式」をお選びいただくことができませんのでご注意ください。  
NISA口座に関する詳細につきましては、お取引の証券会社等にお問い合わせください。